＜様式１５＞

|  |  |
| --- | --- |
| 団体の名称 |  |

総括責任者・副責任者・現場責任者　予定者報告書

|  |  |
| --- | --- |
| ふりがな |  |
| 氏名 |  |
| 役職 | 総括責任者（園長）・副責任者（副園長等） ・ 現場責任者 |
|  | 経歴１ | 経歴２ | 経歴３ |
| ふりがな |  |  |  |
| 施設名称 |  |  |  |
| 所在地 |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 管理形態 |  |  |  |
| 管理期間 | 　　　　　年　　　　月　～　　　　年　　　　月（　　　　年　　　ヶ月） | 　　　　　年　　　　月　～　　　　年　　　　月（　　　　年　　　ヶ月） | 　　　　　年　　　　月　～　　　　年　　　　月（　　　　年　　　ヶ月） |
| 管理面積 |  |  |  |
| 管理業務の内容 |  |  |  |

注）１　欄が不足する場合は、別紙を追加すること。

　　２　役職欄は予定を○で記載のこと。

３ 公園の管理実績がある場合は施設の名称および管理面積等を明記すること。

４　予定者を複数人提出する場合は本様式にて作成すること。

５　業務実績は過去１０年以内とし、面積が大きい物から記載すること。

６　管理業務の内容に、その当時の役職を記載すること。

＜様式１６＞

|  |  |
| --- | --- |
| 団体の名称 |  |

公園管理実績報告書

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 実績１ | 実績２ | 実績３ |
| ふりがな |  |  |  |
| 施設名称 |  |  |  |
| 所在地 |  |  |  |
| 管理形態 |  |  |  |
| 管理期間 | 　　　　　年　　　　月　　～　　　　年　　　　月（　　　　年　　　ヶ月） | 　　　　　年　　　　月　　～　　　　年　　　　月（　　　　年　　　ヶ月） | 　　　　　年　　　　月　　～　　　　年　　　　月（　　　　年　　　ヶ月） |
| 管理面積 |  |  |  |
| 管理業務の内容 |  |  |  |

注）１　欄が不足する場合は、別紙を追加すること。

　　２　実績を証明する書面（契約書等）がある場合は添付すること。

　　３　実績は過去１０年間のものとし、管理面積が大きい物から記載すること

＜様式１７＞

|  |  |
| --- | --- |
| 団体の名称 |  |

労務管理に関する調査書

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| チェック内容 | はい | いいえ | 「いいえ」の理由 |
| 就労規則 |
|  | 就業規則は労働基準監督署に届出されている。 |  |  |  |
|  | 就業規則は労働者に周知されている。 |  |  |  |
|  | 就業規則の内容は最新の法令に対応している。 |  |  |  |
| 労働契約条件通知書・雇用契約書の記載内容 |
|  | 契約期間ごとに適正に更新されている。 |  |  |  |
|  | 賃金額または賃金決定方法は適正である。 |  |  |  |
|  | 賃金の計算方法は適正である。 |  |  |  |
|  | 退職に関する事項は適正である。 |  |  |  |
| 年次有給休暇 |
|  | 取得・管理方法が整備されている。 |  |  |  |
|  | 年次有給休暇を取った者が賞与の査定等において、不利益を受けることはない。 |  |  |  |
|  | 年次有給休暇の計画付与を行っている。 |  |  |  |
| 割増賃金の計算方法 |
|  | 割増賃金の単価に入れるべき手当も適正である。 |  |  |  |
| 育児・介護休業制度（法改正） |
|  | 育児休業・介護休業制度がある。 |  |  |  |
|  | 育児休業・介護休業に関する規定がある。 |  |  |  |
| 育児・介護短時間制度（法改正） |
|  | 育児時短・介護時短制度がある。 |  |  |  |
|  | 育児時短・介護時短に関する規定がある。 |  |  |  |
| 退職 |
|  | 解雇は適切に行われている。 |  |  |  |
|  | 雇い止めは適切に行われている。 |  |  |  |
| 安全衛生 |
|  | 業務・安全衛生に関する有資格者等を選任している。 |  |  |  |
| 労働保険関係 |
|  | 労働保険に全員が加入しているか。 |  |  |  |
| 社会保険関係 |
|  | 社会保険に適正に加入しているか。 |  |  |  |

* グループ申請の場合には、構成団体ごとに作成すること。
* 全ての項目について、「はい」又は「いいえ」のどちらかに「○」を記入すること。

（様式１８）

課 税 事 業 者 届 出 書

 令和　　年 月 日

 契約担当者　　あて

 　　住 所

 　氏 名

 下記の期間については、消費税法の課税事業者（同法第９条第１項本文の規定により消費税を納める義務が免除される事業者以外の者）であるので、その旨届出します。

 記

 課税期間 自 年 月 日

 至 年 月 日

 課税期間 自 年 月 日

 （予定） 至 年 月 日

（注）契約期間が課税期間を超える場合には、課税期間(予定)を記入すること。（様式１９）

免 税 事 業 者 届 出 書

 令和　　年 月 日

 契約担当者　　あて

 　　住 所

 　氏 名 　　　　　 　　　 印

 下記の期間については、消費税法の免税事業者（同法第９条第１項本文の規定により消費税を納める義務が免除される事業者）であるので、その旨届出します。

 記

 　免税期間 自 年 月 日

 至 年 月 日

 　免税期間 自 年 月 日

 　（予定） 至 年 月 日

（注）契約期間が免税期間を超える場合には、免税期間(予定)を記入すること。